



軍事基地に対する拒絶と受容のはざま
——マーシャル諸島共和国クワジェリン環礁の事例から——

大竹 碧*

Living in Between Resistance and Acceptance:
The Case of Kwajalein Atoll, Republic of the Marshall Islands

OTAKE Aoi

Abstract

This paper examines the ways in which residents of Kwajalein Atoll, Republic of the Marshall Islands, silence their critique towards the U.S. Military Base in the area. Kwajalein Atoll was selected as a site for missile testing after the Pacific War. During the period of 1950s-1960s, the local population was forced to relocate from Kwajalein Island, the main islet, and from the middle part of the atoll, named the “Mid-Atoll Corridor.” Since then, the majority of the Kwajalein Atoll community has been residing on Ebeye Island, an island within the atoll approximately 5 km away from the military base on Kwajalein Island.

The construction of the U.S. military base and forced relocation sparked strong feelings of alienation and anger among Kwajalein Atoll landowners. Shortly after the relocation, landowners started organizing demonstrations to reassert their control over the affected land, which continued into the late 1980s.

Numerous studies have examined the ways in which the landowners of Kwajalein Atoll protested the military presence in the area and the forceful possession of their land. Contemporary studies on Kwajalein Atoll examine the tactics and agency of Marshallese resistance, particularly within the settings of political negotiation. These studies emphasize the perseverance of “the resistant spirit of homecoming” among Kwajalein landowners, and narrate how battles over land and power are embedded in the Marshallese cultural heritage [Dvorak 2018: 230-231].

However, on expanding the perspective to include the current residents of Ebeye Island, the shared narrative does not always seem to be about resistance or activism. Although Ebeye residents, including both Kwajalein Atoll landowners and non-landowners, possess sentiments of resentment and discomfort toward the area’s legacy of missile testing, they do not attempt to take any type of

* 京都大学大学院人間・環境学研究科 ; Graduate School of Human and Environmental studies, Kyoto University, Yoshida-nihonmatsu-cho, Sakyo-ku, Kyoto, 606-8501 / otake.aoi.46v@st.kyoto-u.ac.jp

political action. This does not imply that Ebeye residents are passive subjects; rather, it emphasizes that the dichotomy of “resistance (agency) or acceptance (passivity)” is inadequate to clarify the reality experienced by Ebeye residents today.

I follow the work by Li [2019], which asserts that although unequal power structures prevail across different communities, collective mobilization rarely occurs and, hence, ethnographers can benefit from “exploring the practices through which a ‘gut feeling’ does, or does not, morph into a campaign” [Li 2019: 37]. Rather than reducing everyday complaints regarding the base into acts of resistance, this paper aims to provide a partial explanation of the mechanisms that prevent the evolution of Ebeye residents’ complaints into social movements or activism.

キーワード：軍事基地，土地返還運動，マーシャル諸島共和国，クワジェリン環礁

Keywords: Military Base, Social Movements, Republic of the Marshall Islands, Kwajalein Atoll

はじめに

人類学において、国家や巨大組織の権力に対する、人々のレスポンスは主題であり続けてきた。2000年代以降は、社会運動の展開が盛んに論じられた。一方近年では、不満を持つ人々が運動に至ることは稀であるとし、むしろ「不愉快さや居心地の悪さが、いかなる場合に、運動や批判的言説へ発展するのか、あるいはしないのか」を問う視座が提起されている [Li 2019: 30, 37]。本稿も、社会運動を選択しない人々に着目する。

本稿の目的は、米軍基地が建設されたマーシャル諸島共和国クワジェリン (Kwajalein) 環礁で、基地への環礁住民の不満が、いかにして社会運動に至らず、潜在するかを検討することである。

クワジェリン環礁では、第二次世界大戦後に米軍基地が建設され、住民は、環礁内のイバイ (Ebeye) 島へ移住させられた [Dvorak 2018: 167, 171, 173-176]。米国政府は、マーシャル諸島政府との合意の下、軍用地を接收した。マーシャル諸島政府は、基地を背景に、米国政府から経済援助を受け、国家形成を行った [Hanlon 1998: 212-213]。

クワジェリン環礁に「公有地」はない。理念上は、首長層に土地が帰属し、住民も、階層化された用益権を有する [Carucci 1997: 28-29]。強制移住を経験した住民も、同環礁の「地権者」であった。彼らは1980年代後半まで、米国政府とマーシャル諸島政府に反発し、土地返還運動を展開してきた [Hanlon 1998: 211-212]。しかし、現在では大規模な運動は沈静化している。

また、イバイ島には基地での就労機会を求めた新規住民が流入し、クワジェリン環礁の地権者と共住してきた。現在のイバイ島に住む地権者と新規住民は、基地への不満や疑念を抱

きつつ、これを土地返還運動のような社会運動には押し上げることなく生活している。

クワジェリン環礁の米軍基地に関する研究は、主に土地返還運動を牽引したクワジェリン環礁地権者や政治家に焦点をあて「闘争を継続する人々」としての「クワジェリン環礁住民」像を強調する [e.g. Dvorak 2018]。だが、政治的交渉の場を離れ、イバイ島での生活の場へ視野を広げれば、「闘争」に還元できない、人々の姿が明らかになる。つまり、現状への「受容」と「拒絶」がせめぎ合う中で、消極的に「受容」を選択する姿である。

したがって本稿では、現在のイバイ島に焦点をあて、いかにして、地権者と新規住民の両者が、基地への不満を潜在させるのかを検討する¹⁾。これを通して、クワジェリン環礁に関する研究が強調してきた「闘うクワジェリン環礁住民」像の相対化と補完を試みたい。

I クワジェリン環礁に関する研究

クワジェリン環礁の研究は、米国によるマーシャル諸島内での核実験の研究と関連して行われた。本節では核実験の研究も参照しつつ、クワジェリン環礁研究に重点を置く。

同諸島に関する古典的研究は、植民地統治下で行われ、基礎データを記録した調査報告の形をなす [e.g. Spoehr 1949]。後年には、固定的に表象されてきた制度や慣習の複数性を明らかにした議論が登場する [e.g. Rynkiewich 1976; 須藤 1989]。これらは、マーシャル諸島の植民地統治を、慣習に変化をもたらす外的要因として、背景的に扱ってきた。

しかし1970年代以降は、米国によるビキニ (Bikini) 環礁での核実験や、クワジェリン環礁での基地建設が着目されてきた。冷戦期米国の戦略と、土地や階層制度の絡み合いを検討した研究にはカリスト (Kiste) [1977] やカルッチ (Carucci) [1997] がある。カルッチはクワジェリン環礁の基地を、住民にとって「土地を奪った忌まわしいものであると同時に、依存せざるを得ない存在」と見なし、住民の葛藤を強調した [Carucci 1997: 12]。

一方、核実験や基地をめぐる問題が激化すると、米国の戦略への批判が展開された。クワジェリン環礁に関しては、基地建設に伴う強制移住を経験した人々の怒りが描写された [e.g. Johnson 1984; Hezel 1995: 325-328]。また、強制移住先となったイバイ島に関しては、トビン (Tobin) [1954] の報告書を起点に、居住環境の悪さが強調された [e.g. Alexander 1978]。当時の論者は、米国統治への批判を主眼としていたために、マーシャル人の被害者性を強調しており、その点が後に問題視された [Hanlon 1998: 187-188]。

1) データは、筆者が2017年から2020年にかけて、マーシャル諸島共和国の首都マジュロと、イバイ島でのべ8ヶ月間行った実地調査において収集した。調査にはマーシャル語と英語を用いた。また、インフォーマントの大半は、コミュニティ内で権威を持つ人々ではない。本稿で提示する語りも、一般住民が日常生活の中で話したものである。

米国統治の抑圧的側面を糾弾する議論の裏をなすのが、マーシャル人側の戦略や主体性を強調する議論である。中原は、ロンゲラップ (Rongelap) 環礁核実験の被害者が、母系出自集団や政治的派閥との戦略的な関係構築を行い、共同体を維持する過程を記述した [中原 2006]。またラ・ブリオーラ (LaBriola) は、クワジェリン環礁住民が、強制移住先のイバイ島に「伝統を誇り、継承する」共同体を創出したと述べる [LaBriola 2006: 90-91]。

生活次元における人々の自律性を考察した中原らに対し、米国系の人類学者や歴史学者は「マーシャル人による植民地主義の批判」を重視した議論を推し進めてきた。歴史学者のキュリー (Currie) は、クワジェリン環礁における土地返還運動の参加者を「勇気ある運動者たち」と呼ぶ [Currie 2016: 143]。スミス・ノーリス (Smith-Norris) も、運動がミサイル実験の妨害に及ぼした効果を、米国政府内部の動向を追い、明らかにした [Smith-Norris 2016: 121-124]。また、シュワルツ (Schwartz) は、寸劇などの音楽実践において、核実験への批判が試みられると述べる [Schwartz 2012]。つまり、マーシャル人が「米国による補償を粘り強く求め続けたことを賞賛する」と共に [Barker 2013 (2004) : 155]、批判を行う人々の能動性を示した。

他方でドボルザーク (Dvorak) [2018] やウォルシュ (Walsh) [2003] は、米国統治期をマーシャル諸島のローカルな歴史に埋め戻す。ドボルザークは、基地建設の交渉と首長同士の闘争に連続性を見出したウォルシュの視座を継承し [Walsh 2003: 166]、土地返還運動や政治的交渉、気候変動に関する社会運動を「マーシャル諸島における闘争の歴史に埋め込まれた、土地と権力をめぐる争い」と見なす [Dvorak 2018: 228-232]。ドボルザークは、クワジェリン環礁の歴史を米国との二元的関係に還元せず、重層的かつ複相的な「書き込み」と「書き換え」の過程として記述することで [Dvorak 2018: 22-30, 181]、歴史の多元性を示す。

ドボルザークは米国統治の特殊性を強調する議論を避ける。一方、歴史の1つの位相として「英雄的な抵抗と自己決定に関する、マーシャル人のアトールスケープ」を提起する点で [Dvorak 2018: 208]、「植民地主義の批判」の潮流とも共通性を持つ。イバイ島は「アトールスケープ」の一部として、政治家による開発言説の対象となる。開発言説では、住民を被害者とみなす表象が、戦略的に流用されるという [Dvorak 2018: 189-191]。

クワジェリン環礁の軍事基地に関する研究は、核実験の議論と連動し、植民地主義の被害者とされたマーシャル人の主体性を示してきた。近年では、2000年代に隆盛した「マーシャル人による植民地主義の批判」の物語を部分的に継承しつつ、闘争の対象を拡張し、多面的に米国統治期を理解する努力がなされてきた。本稿も、クワジェリン環礁における「重層的な歴史」 [Dvorak 2018: 2] の一部を構成する議論として位置付けられる。

しかし、被植民者側による植民地的状況への批判が可能だとしても、多くの場合、首長層や有力政治家などの政治的リーダーが起点となる。クワジェリン環礁の先行研究では、政治

的リーダーの視座が「クワジェリン環礁住民の視座」と同一視されてきた。本稿では、政治的交渉の場を離れ、現在のイバイ島に目を転じることで、継続的な闘争史の「裏」をなす論理を探る。これによって、マーシャル諸島地域に関する研究が継承してきた「闘うマーシャル人」「闘うクワジェリン環礁住民」像を相対化し、補完する考察を試みたい。

II マーシャル諸島共和国の概要

1 地理と生態環境

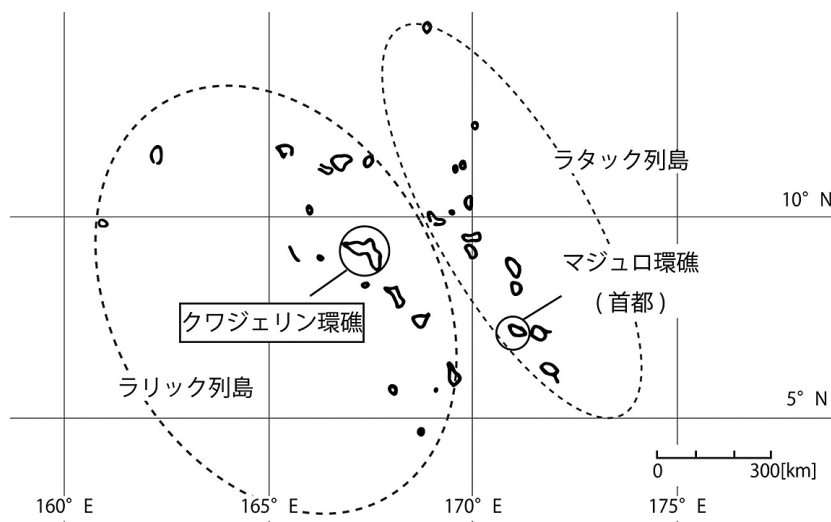


図1 マーシャル諸島共和国

出典：EPPSO [2011] より筆者作成

マーシャル諸島共和国は、中部太平洋のミクロネシア地域にある。29の環礁と5の島からなる国土は、東西2つの列島に分かれる。西がラリック (Ralik) 列島, 東がラタック (Ratak) 列島である。クワジェリン環礁はラリック列島に、首都のマジュロ (Majuro) 環礁はラタック列島に属する。

クワジェリン環礁の主島クワジェリン島に米軍基地があり、同島から約5キロメートル離れたイバイ島が、第2の都市である。国内人口53,158人中、首都マジュロ環礁に27,797人、クワジェリン環礁に11,408人居住し、7割が都市部に集中している [EPPSO 2011]。

国土の大半が、海拔2-3メートル、幅数100メートルから数キロメートルにとどまるサンゴ島である。サンゴ礁原上に有孔虫や砂礫が堆積した陸地は、土壌が未発達である。また、陸地に面積と幅がなければ淡水層が形成されないため、細長い島が連なる環礁地形の中では、

耕作可能な土地が限られている [山口 2009: 122-125]。その上、国土北部は南部に比べて降水量が少なく、資源環境も厳しい。クワジェリン環礁は南北の中間にある。

マーシャル諸島共和国は極小国家であり、米国からの援助が経済基盤をなす。依存の程度は近年下降傾向にあるものの、未だ国家歳入の約6割が援助である [PITI and EPPSO 2014]。政治的には国家として独立を果たしており、独自の議会と大統領を有する。また、議会制民主主義と両立する形で、最高首長を頂点とした階層制度が社会を基礎づけている。

2 階層制度と地権

マーシャル諸島共和国の階層制度は、地権のあり方と密接に関係する。本節ではクワジェリン環礁における原則を中心に述べるが、環礁や出自集団ごとの差異も見られる。

階層は三層ある。上位から順に「イロージ」(irooj)「アラップ」(alap)「リジャルバル」(rijerbal)と呼ばれる。「イロージ」層の構成員が、「首長」にあたる。この最上位が、最高首長の「イロージラプラプ」(iroojlaplap)である。クワジェリン環礁を含むラリック列島では、4人の「イロージラプラプ」が並立する [清水 1989: 133]。ラリック列島では、ラタック列島に比して、イロージ層の影響力が大きい。例外もあるが、土地や資源は、理念上イロージ層に帰属するとされる [Carucci 1997: 28-29; Spoehr 1949: 78]。また、これも同諸島全域には当てはまらないが、ラリック列島の最高首長位を含め、マーシャル諸島では、母系出自集団を通じた地位継承が原則である [Walsh 2003: 124, 170]。

「王」のような権限を持つ「イロージ」に対し、「アラップ」と「リジャルバル」は「平民」(kajoor)層である [黒崎 2013: 31]。このうち、土地に居住する母系出自集団の成員が「リジャルバル」、同母系出自集団の長が「アラップ」である。最も人数の多い「リジャルバル」は、直訳すると「労働者」であり、土地で農耕や漁労を行う権利を持つ。一方「アラップ」は、イロージ層との意思疎通を担い、高地位である [Spoehr 1949: 75, 77]。

クワジェリン環礁には「公有地」がない。土地は理念的に首長へ帰属し、アラップを長とする母系出自集団が管理する [Carucci 1997: 28-29]。つまり、一つの土地区画には、三階層の権利が重ねて認められる。そして、全ての人々が地権を持ち、ある人の「出身」環礁は、出生地ではなく、地権の所在によって決まる²⁾。階層制が地権と絡み合うため、地権は憲法の下で保護され、国家による土地収用にも制約が伴う [Zorn 1993: 126-129]。

米国統治期以後、首都マジュロ環礁やイバイ島では、地権者が国家に土地を貸与する機会が増えた。そのため、大勢いる「リジャルバル」の権利を保護する必要性から、「リジャルバ

2) 理念上は、母系出自集団を通して、アラップの地位が継承され、リジャルバルに地権が相続されるが、双系継承／相続の事例もある [須藤 1989: 144; Carucci 1997: 33-34]。人々の「出身」も多くの場合双系的に決まる。

ル」の代表として「シニア・リジャルバル」のタイトルが新たに創設された。同タイトルは、アラップの長男を起点として、以後父系系譜によって継承される [黒崎 2013: 49-50]。クワジェリン環礁での米軍基地建設の際は、イロージ、アラップ、シニア・リジャルバルのタイトル保有者から、米国政府が軍用地を「借りる」形式が取られた。

III クワジェリン環礁の歴史と現在

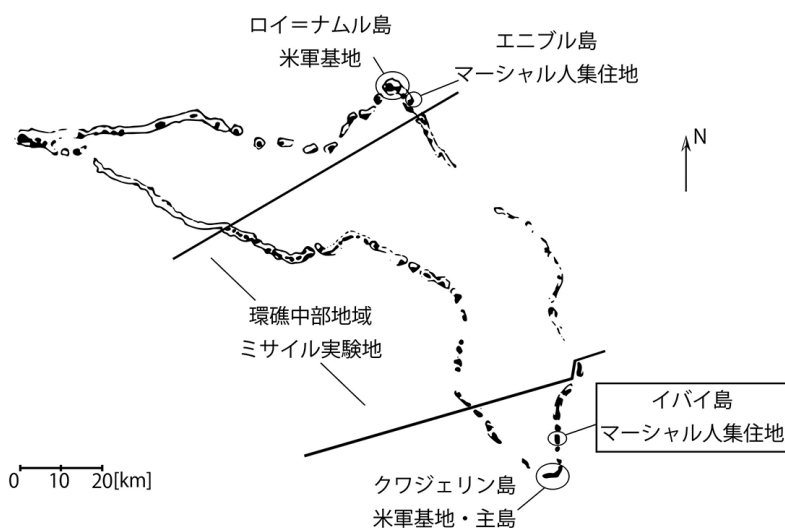


図2 クワジェリン環礁地図

出典：United States of America Department of State [2003]・EPPSO [2011] より筆者作成

1 南洋群島から米軍のミサイル実験地へ

マーシャル諸島と西欧の本格的な交流は、19世紀に始まった。1885年にドイツの保護領となったのが植民地統治の始まりである [Spoehr 1949: 30-31]。ドイツ統治期には、プロテスタント系の「アメリカ海外伝道団」がキリスト教を宣教した [須藤 2000: 317]。第一次世界大戦後、同諸島はマリアナ諸島やパラオなど、他のミクロネシア地域と共に「南洋群島」として日本の統治を受けた。太平洋戦争中はクワジェリン環礁も激戦地となった。

終戦後、南洋群島は米国に占領され、1947年には「国連信託統治領太平洋諸島」として、実質米国の統治下に入った。国連が、太平洋諸島の「戦略地区」指定を承認したため、米国は、同諸島を軍事利用することが出来た。マーシャル諸島のビキニ環礁で行われた核実験や、クワジェリン環礁での基地建設は、これを背景に正当化された [須藤 2000: 337-339]。

クワジェリン環礁の米軍基地は、戦時中における日本軍の拠点を継承し、戦後、主島クワジェ

リン島と、環礁北部のロイ＝ナムル (Roi-Namur) 島に建設された [Dvorak 2018: 167-173]。当初は、基地建設に協力したマーシャル人や、核実験を逃れたビキニ環礁の元住民も、クワジェリン島内に居住したが、1951年にイバイ島へ移された [黒崎 2013: 254]。

1960年代には、米軍が、クワジェリン環礁に近接するリブ (Lib) 島と、クワジェリン環礁中部地域の住民を、イバイ島へ移住させた [黒崎 2013: 254; Hanlon 1998: 192]。両地域をミサイル実験地として整備するためだ。ロイ＝ナムル島基地に隣接するエニブル (Enniburr) 島も、マーシャル人の集住地となったが、強制移住者はイバイ島に集中した。

当時の米国は、東西冷戦を背景に、ミクロネシア地域の半永久的な軍事利用を構想していた。米国は、1960年代半ばに、ミクロネシア全土の議員からなる二院制の「ミクロネシア議会」を設置し、信託統治終了後の地位交渉を試みた [須藤 2000: 340, 342-343]。マーシャル諸島も、1970年代半ばまでミクロネシア議会に参加した。しかし、マーシャル諸島政府は、基地建設への補償という形で米国から経済援助を受け、独立国家を建設することを目指していた。そのため、1978年には、同じく米軍基地の建設が予定されていたパラオと共に、ミクロネシア連邦を離脱した [須藤 2000: 342-344; 黒崎 2013: 76-77]。

2 土地返還運動の過程と独立国家の建設

イバイ島への移住を強いられたクワジェリン環礁地権者の生活は苦しいものとなった。環礁の大部分が入域禁止とされ、米国の補償も不十分であった。そのため地権者は、1969年に、基地や環礁中部地域に座り込む「土地返還運動」を開始した [Hezel 1995: 327-328]。

最大規模の運動は、マーシャル諸島政府がミクロネシア連邦を離脱し終え、国家建設を構想した1982年に起こった。基地を軸に、米国と「自由連合協定」(Compact of Free Association: 以下 COFA) を結び、独立を試みたマーシャル諸島政府は、クワジェリン環礁の軍事利用期限延長について米国政府と合意した。合意に反発した1,000人の地権者が、座り込みを行った [Hanlon 1998: 211]。地権者は、クワジェリン環礁出身の政治家に率いられ、米国政府だけでなく、基地の存続を認めたマーシャル諸島政府にも反発した。

結局、1986年にCOFAが発効し「マーシャル諸島共和国」が成立したことで、運動は沈静化された [Hanlon 1998: 210-212]。国家樹立を先導したのは、マーシャル諸島共和国の初代大統領アマタ・カブア (Amata Kabua) であった。同氏はラリック・ラタック両列島のイロージとしての権威も生かし³⁾、運動を停止させた [黒崎 2013: 89-91]。同国では、階層制と議会政治の領域が浸透し合う。立法府には一院制の議会がある。一方、憲法の下で、諮問議会として、イロージによる評議会が設置されている。また、中央政府と地方政府は、イロー

3) A. カブアもクワジェリン環礁地権者だが、基地存続を前提に、為政を行った [黒崎 2013: 88-89]。

ジとアラップ中心に構成される [黒崎 2013: 55-57, 61-63]。

1986年に発効したCOFAは、2003年に改定された。米軍基地の操業は2016年に終了予定であったが、米国政府とマーシャル諸島共和国政府による改定交渉を経て、2066年までの延長が決定した [黒崎 2013: 132]。クワジェリン環礁の地権者は、補償金の増額とイバイ島の開発支援を米国政府に要求し、マーシャル諸島議会前でのデモも行ったが、2011年に、新たな土地使用協定に合意した [黒崎 2013: 164-167; Dvorak 2018: 222]。現在もこの協定に基づき、クワジェリン環礁における米軍基地の操業が継続している。

3 イバイ島と米軍基地の現在

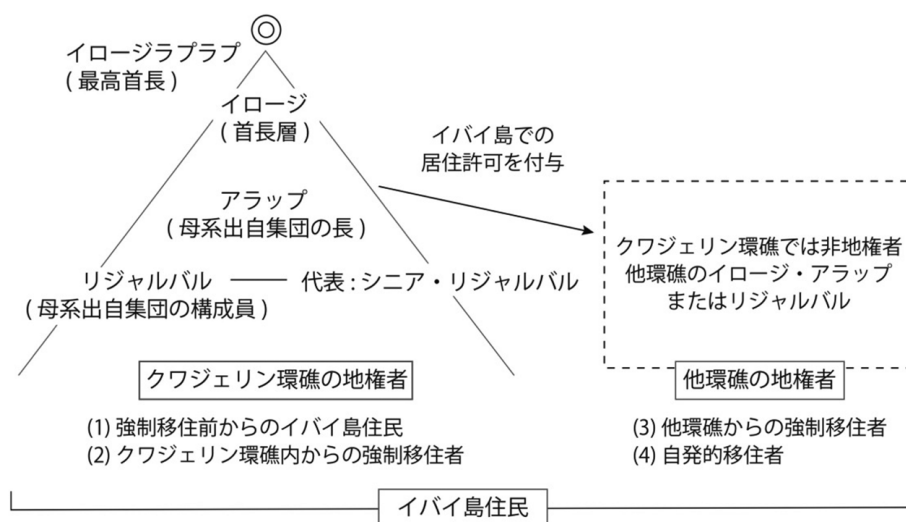


図3 イバイ島住民の属性

出典: 清水 [1989]・黒崎 [2013] より筆者作成

現在のイバイ島では、0.36平方キロメートルの中に、9,614人が居住する [EPPSO 2011]。住民の属性は4類型に大別できる【図3】。(1) 強制移住前からのイバイ島住民 (2) クワジェリン環礁内からの強制移住者 (3) 他環礁での核実験などによる強制移住者 (4) 基地建設後に移住してきた、他環礁出身者である。属性は婚姻や養子縁組によって重なり合うが、便宜上区分すれば、(1) (2) がクワジェリン環礁地権者 (イロージ, アラップ, リジャルバル), (3) (4) が非地権者である。全島人口のうち、約半数が非地権者と推測される。非地権者がイバイ島に居住する際は、居住区画のアラップと、イロージに許可を得る必要がある。非地権者は、厳密には「リジャルバル」でないが、彼らがアラップとイロージに対して下位であることを示す文脈で「リジャルバル」に含まれることもある。

イバイ島では、住居建設目的で木々が伐採され、植生が少ない。ゆえに生業経済は成り立たない。基本的に、イロージ、アラップ、シニア・リジャルバルのタイトルを持つクワジェリン環礁地権者は、基地建設の影響を受けた土地について、米国政府が支払う補償金を受け取る⁴⁾。一方、タイトルを持たない地権者（リジャルバル）や非地権者は、賃金労働で生計を立てる。15歳以上人口5,734人のうち、1,770人が雇用されている[EPPSO 2011]。約1,000人が、クワジェリン島米軍基地で働く[PITI and EPPSO 2014]。

クワジェリン環礁全体で、基地関係者と家族約1,200人が居住し、大半がクワジェリン島米軍基地の住民である。軍人は寡少で民間人が大半である[Dvorak 2018: 7]。一方、イバイ島住民が基地に入る主な機会は、基地内の空港利用時と、基地労働である。基地労働者はオフィスワーカーもいるが、主として清掃員や家政婦などの非熟練労働者だ。彼らはイバイ島とクワジェリン島の基地を結ぶ米軍のフェリーに乗って基地に毎日通う。

イバイ島の地方行政は、クワジェリン環礁地方政府が担う。地方政府の構成員は選挙で選出され、筆頭は市長である。地方政府議会は、10議席中9席が地権者、1席が非地権者枠であり、非地権者による参加も可能だが、地権者が中心である[黒崎 2013: 259]。

IV 不満が潜在する現在のイバイ島

1 潜在する不満の中身

現在は、クワジェリン環礁地方政府や、クワジェリン環礁出身の国会議員が主な政治的交渉を担う。多くがイロージやアラップでもある政治家は、米国や自国政府への要求を継続する。だが、イバイ島住民の間では「不満を抱えつつも沈黙する」状況が見られる⁵⁾。本章では、運動を抑制する要因を探り、沈黙状況下でイバイ島住民がとる対処の一端を示す。

イバイ島住民が、筆者や他の住民との会話の中で、断片的に語る基地への不満を明らかにする。「イバイ島住民」には、クワジェリン環礁の地権者と非地権者の両方を含める⁶⁾。

頻繁に語られるのは、次の5点に関する不満である。列挙すれば、a. 基地で受けた人種差別的対応 b. 基地での雇用条件 c. 基地の厳重な入域制限 d. 環礁でのミサイル実験による健康

4) 上記の分類に即した補償金の分配が、固定的に行われるとは限らない。だが、現地では、タイトルの有無が、補償金の受け取り可否を分けるものとして意識されていた。

5) ドボルザーク [2018] は、クワジェリン環礁における基地建設の歴史を紹介するウェブサイトの存在を指摘する[Dvorak 2018: 219-220]。オンラインでの社会運動には、筆者も今後着目したい。だが、筆者の調査時には、ウェブサイトへの言及が政府関係者とイバイ島住民のいずれからもなく、人々がそれを利用するところも見たことがない。

6) これらの不満は、地権者と非地権者に共通する。「地権者／非地権者」の属性は、人々の立場を基礎づけるが、立場の固定や分断をもたらすものではない。なお、両者の関係や差異は、筆者が別稿で論じる。

被害⁷⁾e. 基地住民との人間関係である。b. と e. に関しては、不満以外に、友人関係や昇給など、肯定的な発言も聞かれた。個人の立場が流動的である一方、不満が共有されること自体が、「基地への不満は誰もが持つもの」という共通理解の存在を示すといえる。

2 基地労働をめぐる

本節では「b. 基地での雇用条件」に関する事例を取り上げる。基地労働は、イバイ島住民にとって日常的であり、基地とイバイ島の関係性を縮図的に示す場である。基地では、米軍と契約した委託業者が労働者を雇用する。2018年3月以降、15年間基地の管理を担った「クワジェリン基地サービス」(Kwajalein Range Services) が撤退し、新たに「ダイナコープ・インターナショナル」(DYN Corp International: 以下、ダイナコープ社) が基地労働者を雇用していた⁸⁾。

2018年秋からクワジェリン島米軍基地で事務をする20代女性E(非地権者)と、基地内のホテルで10年間、清掃員を務めた後に解雇され、2019年時点で前職に再就職を申請していた60代女性O(地権者)の事例を手がかりに、人々の不満が潜在する要因を探る。

【事例I】「気候変動とは違う」[2019年12月9日]

仕事を終えた20代女性Eに会う。基地でどんな作業をしているのか筆者が尋ねる。

「人事管理の人と一緒に働いているから、基地で勤務する人のデータは全部把握している。明らかに、基地での雇用には差別的な面がある。マーシャル人に割り当てられる仕事のほとんどは清掃員で、オフィスワークの枠は少ない。昇進と言っても、私たちができるのは『リーダー』までで、それ以上の『スーパーバイザー』や『マネージャー』にはなれない。必ず、マーシャル人より上位に白人がいる形になっている。〈中略〉新しい委託業者は、ほんとによくない。給料日を後ろ倒しにされることもある。意地悪な業者だよ」

筆者が、軍は業者に何も言わないのか、と聞く。

「軍は、基地で働く人々の待遇に関しては、完全に業者に任せっきり。米国政府が業者に金を払った後は、もう不介入、どうでもいい、って感じ。状況を変えたい気持ちはあるけど、こういう問題だと、『自分の捉え方』と『向こうの言い分』の争いになってしまう。働く人はみんな、不公平があること自体は知っているはずだけど、気候変動みたいに、みんなが味方についてくれるようなテーマじゃない。それに、何か問題が起これば、向こう(雇用主:ダ

7) クワジェリン環礁において核実験は行われていない。ただし、環礁に打ち込まれるダミーミサイルには劣化ウランが使われており、1970年代後半にはこれに反抗した地権者たちが、土地返還運動を行った [Smith-Norris 2016: 118-119]。また、一部の小島では、放射線にさらされる危険性がある [Dvorak 2018: 173]。

8) “Major Shares Army’s View of Changes at Kwajalein.” MIJ Mar 2, 2018

イナコープ社)側は、基地労働者みんなをクビにすれば済むからね」

クワジェリン環礁地方政府を味方につけるのはどうか、筆者が尋ねる。

「きっと、地方政府に言っても、彼らは基地労働者じゃなくて、委託業者の味方につくと思う。彼らに相談しようものなら、きっと『基地労働者が問題を起こそうとしている』って先回りして業者に密告されて、ある日突然、みんなクビになったりするだけだよ」

Eのイバイ島内での立ち位置 [2019年11月15日]

Eは、日系人の父親(ハワイ州在住)とミリ(Mili)環礁出身の母親を持ち、クワジェリン環礁の地権は持たない。10年間、母方祖母と共に米国ハワイ州にいたため、英語が堪能である。帰国後に首都のマーシャル諸島短期大学を卒業し、現在は、イバイ島にある母親と母親の再婚相手(クワジェリン環礁出身)宅で暮らす。配偶者と、幼い娘も同居する。

彼女は非地権者だが、イバイ島で一生を過ごし、娘を育てていくと決めている⁹⁾。一方「イバイ島には、米国のようなデモンストレーションや、運動などが無い。多分みんな、自分にそういう権利があるのを知らないんだ」と変化のない現状を憂慮する。

つまりEは、イバイ島に馴染みつつ、現状の受容ではなく、課題解決に関心を向ける人物といえる。「権利」(rights)などの表現は、Eがハワイ州と短期大学での生活を通して習得したものだだろう。一方、彼女の問題意識は、島内で共有されている。強制移住から約60年が経ち、非地権者も、イバイ島における課題の解決に関心をもちつつある。

運動を食い止める要因(1):媒介者不在という感覚

だが、Eは、【事例I】で語る基地への批判を、課題解決の原動力にはしない。

興味深いのは、Eが気候変動と、基地の雇用問題を対置する点である。前者は、多様な組織や人の中で「合意が期待できる」問題である。米国政府や基地関係者、マーシャル諸島共和国政府、クワジェリン環礁地方政府やイバイ島住民の誰もが、気候変動を「解決すべき問題」と考える。気候変動を引き起こした人間活動を主に行ったのが北側諸国という不均衡はあるが、気候変動自体は「共通の敵」であるため、発信は比較的容易らしい¹⁰⁾。

他方で、基地での雇用条件に関して、協力者を見つけることは困難という。Eの疑念は、委託業者だけではなく、クワジェリン環礁地方政府にも及ぶ。歴史的に見れば、クワジェリン環礁の市長や政治家が、地権者を率い、土地返還運動によって米国やマーシャル諸島政府

9) Eはクワジェリン環礁の地権者ではないため、原則的に「イバイ島出身」ではない。ただ近年では、非地権者であっても、生まれ育った場所としてイバイ島に愛着を持つ世代が登場している[黒崎2013:261]。

10) 近年では気候変動について、マーシャル人も発信を行っている。例えば、作家のキャシー・ジェットニル=キジナー(Kathy Jetñil-Kijiner)は詩を通して、気候変動への危機感を訴える[小杉2019]。

を批判した。1982年の運動では、基地労働者の待遇改善も要求の1つであった¹¹⁾。

しかし、Eは地方政府の役割を、住民意見の集約ではなく、基地との揉め事の防止と捉え、住民の立場は無視されると予測する。Eは他に、強制移住者用住居の改修が未着手であることなどの例も挙げ¹²⁾、地方政府や政治家への疑念を語っていた[2019年11月15日]。Eは非地権者だが、地権者の間にも、同様の疑念を持つ人々はいる¹³⁾。

一般的に社会運動や嘆願では、影響力のある人物が人々の主張を媒介する。イバイ島の文脈で重要なのは、階層制度が社会の基底をなす点である。前述したように、非地権者は、地権者の許可に依存してイバイ島に住む。また、リジャルバルは地権者の中でも比較的下位である。そのため発言力が弱く、政治家(クワジェリン環礁出身の国会議員、地方政府関係者)や、地権者(イロージ、アラップ)による意見の媒介は必須である。階層間差異は社会関係を固定化せず、新たな関係の形成によって揺さぶられる[河野2019]。だが、関係形成による可変性を残しつつ、現時点では、階層制度も背景として、媒介者への不信任感がEによる発言を困難にしている。

運動を食い止める要因(2)：金銭収入と消費の重要性

Eはさらに、解雇を恐れている。イバイ島における就労者の流動性は高く、島内と基地の両方において、数週間で離職する例も多い。一方、基地での就労機会が島内人口に対して寡少であることと、基地の賃金水準が島内と比べて高いことを踏まえれば¹⁴⁾、基地労働者が失業のリスクを負ってまで、反抗したくないと考えるのは想像できる。

これは、現在のイバイ島で、雇用が「権力資源」化[杉田2015(2000):60]しつつあることを示す。つまり、人々が反抗する意欲を削ぎ、米国政府の政治権力や、基地の存立を支える道具として、雇用がある。しかし、基地労働者が単純な金銭欲を持つというよりは、島内での消費に重点がある。基地労働者および親族や友人にとって重要な出費には、教会への献金、人生儀礼、米国渡航、住居の改修、賭博や嗜好品購入などの娯楽がある。

Eの場合、娘の教育費と、母親の商店経営費用を稼ぐことが、明確な目標であった[2019年11月15日、12月9日]。Eの母親は、日用品を売る商店を経営している。赤字経営ではないが、従業員を2人雇用すれば、1日約50ドルは給与支払いで出ていく。Eはこの損失を

11) “Negotiations to be Held in Washington if Kwaj Occupation Ends.” MIJ Sep 13, 1982

12) 1960年代に環礁中部地域からイバイ島へ移住させられた人々は、現在も当時と同じ住居を使用している。住居改修の計画が発表されたものの、筆者がEと会話をした同年11月の時点では資金面の問題が解決せず、工事は開始されていなかった[“Project Launched but Funding Issues Loom.” MIJ Jun 21, 2019]。

13) 一方、行政府側には、単純な基地や委託業者への追従ではなく、所与の枠組みの中で、クワジェリン環礁地方の政治経済的利益を確保する意図があると思われる。

14) 平均年収は、基地20,016ドル、民間企業7,076ドル、公的機関13,464ドルである[EPPSO 2018]。

補填し、1人で店番をしていた母親に休息を取らせるため、基地労働を始めた。

ただ、金銭収入よりも直接的に、基地が人々の価値を支える面もある。これを次に示す。

【事例Ⅱ】解雇と働くことへの意欲 [2019年11月18日、12月25日]

Oは、クワジェリン環礁とビキニ環礁出身の60代女性である。Oの姉はクワジェリン環礁のアラップとして補償金を受け取るが、Oはリジャルバルである。

ある日、前述したEの自宅へ行く筆者に、Oもついてくる。扉を叩くと、Eが出て、筆者に「私、彼女(O)のこと知ってる。クワジェリン島(米軍基地内)のホテルで、清掃員として働いていたんだ」と言う。Eは、Oに勤続年数を確認し「彼女は10年間もホテルに勤めた後、ある日突然その場でクビにされたんだ」と続ける。

筆者が思わず「それは不公平だね」と漏らすとEは「基地の新しい委託業者は、そういうことばかり」と言って、立ち去った。この時Oは何も言わなかった。

数週間前、筆者はOと基地労働の話をしたばかりであった。会食の準備を行う場で、他の女性が去ったのに対し、Oは作業を続ける。筆者は彼女に疲れていないか尋ねる。

「疲れてなんかない。私は毎日、いつでも、働いている。働かないなんて悪だ。私がクワジェリンで働く時なんて、火曜から土曜まで、6:30のフェリーで出勤して、18:00のフェリーで戻って来るんだ」と返ってきた。〈中略〉大変そう、と筆者が相槌を打つ。

「みんなとても親切だし、私はこの仕事を気に入ってる」と彼女は答える。

Oは現在形で話しており、筆者はOが基地労働を継続中であると思っていた。だが後に、当時のOが既に解雇されており、同じ職場への再就職を申請中(申請は受理されていない状態)であったと知った。

運動を食い止める要因(3)：在地の価値観との部分的な一致

【事例Ⅱ】において、EはOの解雇に疑問を抱くが、Oは前職を肯定的に評価する。

Oは「私は毎日、いつでも、働いている」と語り、働かないことを否定的に捉える。マーシャル語における「働く」(jərbal)の指示対象は、賃金労働に限らず、家事や教会での活動も含む。Oは解雇後、姉2人や娘夫婦と住まう自宅での家事を担い、教会での清掃や集金活動に顔を出していた。だが、Oが多数の事例から基地労働を前面化した点と、再就職を目指す点から、Oにとって「働く」行為の最上位に、基地労働があったと考えられる。

イバイ島住民は、他人の賃金や補償金に頼って暮らすことを、強く忌避しない。親族や友人への懇請は日常的に行われる。しかし同時に、懸命に働くことは肯定される。筆者は何度も、基地で仕事ぶりを褒められたことや、米国系商店で管理職に昇進したことに関する自慢を聞いた[2019年11月29日、2019年12月6日]。また、筆者が知るアラップや近親者12人

中9人が、補償金を受け取りつつも、何らかの形で働いていた【表1】。

マーシャル語で「平民」を指し、時に「リジャルバル」と同義で使われる語「カチョール」(kajoor)は、「強さ/力」の意味も持つ。平民は、働いた成果である収穫物を献上し、イロージに「力」を分与する[Carucci 1997: 28-29]。現在のイバイ島では、献上こそ行われぬが、働く行為の「強さ/力」への接続可能性自体が、その重要性を示す。

つまり基地労働は、働くことを重視する価値観と、部分的に一致する。この背景には、イバイ島における生業経済の不在がある。入域制限や植生の減少は、土地を基盤とする生業を一層困難にした。また、土壌が未発達なサンゴ島では、安定的な生業経済を保つこと自体、至難である[風間 2001]。こうした状況では、完全に同質ではないにせよ、基地労働が、生業経済に対する当面の代替役を果たす。消費のための金銭が重要になるのも同様の背景に拠るが、ここではより直接的に、基地労働の場自体が、価値観と一致している。

Oは確かに、一度解雇されたことを良く思っていない。これは、Eが解雇の話題を出した時、Oが黙り込んだ点から明らかである。だが、Oにとって、委託業者の対応は、再雇用さえ実現すれば、許容し得たといえる。基地労働が、Oの価値観と部分的に一致する側面を持つために、Oは雇用問題という、別な側面から目をそらしてしまうのである。

表1 アラップと近親者の勤務先

	属性	勤務先	地権を持つ主な地域
アラップ本人	I 男性・40代	学校	環礁中部
	F 男性・40代	裁判所	イバイ島
	Z 男性・60代	警察署	イバイ島
	S 女性・60代	自宅で仕立て業	環礁中部
	C 女性・60代	商店(経営)	環礁中部
	N 女性・40代	なし	クワジェリン島近辺(島名は伏せる)
アラップから補償金の分配を受ける	M 女性・30代	ランドリー	イバイ島/クワジェリン島
	D 女性・40代	銀行	イバイ島/クワジェリン島
	R 男性・40代	商店(従業員)	クワジェリン島近辺(島名は伏せる)
	T 女性・40代	病院	クワジェリン島近辺(Nの親族)
	L 女性・60代	なし	クワジェリン島近辺(Nの親族)
	U 女性・40代	不明・米国へ移住	イバイ島

出典: 筆者フィールドノート

3 一時的な対処

日常的に基地と関わる人々は、イバイ島と米軍基地の不均衡を実感する。だが彼らは、媒介者への不信感や、雇用の重要性ゆえに、現状維持を選ぶ。単なる「基地労働がもたらす富への満足」ではなく [Hezel 1995: 327], 非地権者やリジャルバルの発言を難しくする階層制と、生業経済の困難が交差した文脈上に、イバイ島住民の沈黙は生じる。

本節では、「e. 環礁でのミサイル実験による健康被害」に関する語りの場面を事例として、運動を抑制する構造の下で、イバイ島住民が試みる対処の1つを検討する。マーシャル諸島では、歴史を継承する上で、「ブエブエナート」(bwebwenato) と呼ばれる語りが重視される [Dvorak 2018: 4]。また、権威ある語りだけでなく、「世間話」を指して同概念が用いられることも多く、「語る」行為自体が、人々の生活に深く根付いている。

【事例 III】ミサイル実験への懸念 [2018年7月14日]

50代女性のAは、イバイ島と、環礁北部ロイ＝ナムル島の基地に隣接するエニブル島を往復して暮らす¹⁵⁾。商業施設や病院はイバイ島に集中しているため、Aのような人も多い。

この日、Aはイバイ島病院に入院する配偶者を訪ねていた。病院の近くにはAの親族が経営する商店があり、商店前でAと共に、女性従業員(リブ島・クワジェリン環礁出身)、男性従業員(クワジェリン環礁出身)、A父方親族の女性{アウル(Aur)環礁出身・米国から帰国中}、筆者の5人で座っていた。Aが、エニブル島住民の笑い話を始める。「彼らは教育を受けてなさすぎて、缶詰が加工品だってことも知らない」とAが言い、周囲が笑う。男性従業員が「彼らは甘やかされているよ」と言うと、Aも同意する。

だが、会話の空気は、Aが「でもね、ロイ＝ナムル島を軍事利用しているから、あの辺りは放射線で汚染されてるんじゃないかって思うんだ」と言ったことで一変する。

「基地で警報が鳴ると、ボートがロイ＝ナムル島の基地から出て、近隣の島に散らばった人をサント(Santo: エニブル島の通称)に帰らせるために、各島を回る。でも、サントは、島々の中央にあるから、そこだけ安全ということはないと思う。リーフを歩いてると、ボートに乗った人が『サントに戻れ』と言ってくるけど、放射線を感じることはできない」

この部分は、筆者に向けた説明のように聞こえたが、他の3人も頷く。(中略)

「友人の男性に、ロイ＝ナムル島の基地で警備員をしていた人がいた。その人はミサイル実験の度に仕事に駆り出されていたんだ。今やその人も肺がんになって、喉にチューブが通ってる。原因が分からないから、彼は病室で冗談を言って笑ってたけど、私は放射線の影響を受けてるんじゃないかと思う。(中略) 彼が働いてた時、私たちにすごくきつく当たってくる

15) Aの周囲は、Aをクワジェリン環礁の出身と見なしていた。一方、Aが養子に出された関係から、Aの親族の中には異なる見解を持つ人もいた。

米国人の女性が基地にいたんだ。デブな女でね。だから、私は彼（友人男性）には、『あなたじゃなくて、あの女の人が病気になればよかったのにね』と言っておいた」

皆再び頷く。Aが「まあでも、米国人の女性が私たちにきつく当たるのも、仕事の一部だったんだと思う。デブな女って私たちは陰で笑ってたけど」と言い、話題を閉じた。

懸念への対処としての「陰口」

Aの語りには、放射線と、ロイ＝ナムル島米軍基地の女性に関する話題が混在している。まず、Aは放射線の影響を懸念するが、肺がんの男性にはこれを話さない。男性は、Aの配偶者と同じ病室におり、見舞いを通じて、改めて懸念が喚起されたと考えられる。

一方、基地の女性は、3回話題に上がっている。それは、「デブな女」と笑っていた時、病室の男性に「あの女の人が病気になればよかった」と声を掛けた時、そして、商店前の会話である。Aは、女性の対応を「仕事の一部」と言いつつ、悪口を周囲と共有する。

ここからは、基地に対する不満への対処として「陰口」の存在が指摘できる。陰口には、2つの特徴がある。1つは、深刻な状況を一時的に「ごまかす」冗談や笑いの形を取ることである。もう1つは、基地の全体ではなく、一部分を切り取ることである。【事例III】においても、Aや周囲の人々は個別の米国人女性1人に限り、陰口を共有していた。陰口から、基地自体に関する話題に発展することは稀であり、基地をめぐる問題の根本的な解決というよりは、問題からの一時的な逃避として、陰口を交えた会話が展開されている。

おわりに

本稿では、先行研究が提起した「闘うクワジェリン環礁住民」像の相対化と補完を試みた。ここまで、まっすぐな闘争にも、楽観的な受容にも向かわない、両義的なイバイ島住民の姿勢を明らかにした。最後に、現在のイバイ島で、いかにして基地への拒絶と受容の両極が絡みあい、批判が封じ込められるかを検討する。

イバイ島内では、基地への不満が頻繁に語られる。だがこれらの不満は、強くても、社会運動の原動力にならない。なぜなら、住民を現状の受容へ向かわせる要因が、社会生活を基礎づける、階層制度や生態環境と結びついたところに生じるからである。これらの要因は、(1) 媒介者不在という感覚 (2) 金銭収入と消費の重要性 (3) 価値観との部分的な一致である。そのために住民は、現状を「対抗する意味のない、固定的で変えることのできないリアリティ」と見なす [Crehan 2016: 51-52]。住民にとって、「システム自体の変革」より、陰口など「システム内部での対処」の方が、想像しやすいのだ [Li 2019: 47]。

住民が基地と関わる個別の文脈において、本稿で検討した要因だけが運動を抑制しているとも、対処が陰口に限られるとも、到底言えない。ただ、住民が批判的姿勢を持ちつつも、現状の基地／イバイ島関係しか想像できない状況にあることは分かる。したがって、基地建設後のクワジェリン環礁について、基地の拒絶（闘いの継続）と受容（基地がもたらす利益の肯定）の二元論で語ること自体が、住民のリアリティからかけ離れている。

外国勢力との関係で見た時、確かにマーシャル諸島の人々は歴史的に闘争を繰り返してきた。だが、クワジェリン環礁コミュニティ全体を見れば、闘争の歴史も1つの層に過ぎない。すなわち、上位階層の首長や政治家が、首都を拠点に米国政府との交渉を担う一方、イバイ島に残った大部分の人々は、時に基地で直面する理不尽に対し、働きかけないことを選ぶのである。当然、イバイ島住民も、筆者も、現状を手放しに肯定するわけではない。運動の沈静は、条件の重なり合いによって、突き崩される可能性も孕む。今後、人々がいかなる道を選択するかは、将来の研究課題としたい。

クワジェリン環礁の事例が改めて示すのは、国家や巨大組織に対する人々の態度を、拒絶と受容の二元論で捉えることの限界である。本稿は、両者の中間で紡ぎ出される生を、一方に還元することなく、掬いあげようとする試みの一つといえる。

謝 辞

本研究は2018年度公益信託澁澤民族学振興基金「大学院生等に対する研究活動助成」および科学研究費補助金（課題番号：19J21278）により可能となった。また、執筆時には、風間計博先生（京都大学）と河野正治先生（東京都立大学）、および所属先の院生の皆さまに、懇篤なご助言を頂いた。さらに、匿名の査読者2名の方からは、重要なご指摘を多く頂いた。ここに記して感謝申し上げたい。

参 考 文 献

風間計博

2001『窮乏の民族誌——中部太平洋・キリバス南部環礁の社会生活』岡山：大学教育出版。

河野正治

2019『権威と礼節——現代ミクロネシアにおける位階称号と身分階層秩序の民族誌』東京：風響社。

黒崎岳大

2013『マーシャル諸島の政治史——米軍基地・ビキニ環礁核実験・自由連合協定』東京：

明石書店.

小杉世

- 2019 「マーシャル諸島から太平洋を越えて——キャシー・ジェットニル＝キジナーとロバート・パークレーによる戦争・核／ミサイル実験・地球温暖化の表象」『トランスパシフィック・エコクリティシズム——物語る海，響き合う言葉』伊藤詔子・一谷智子・松永京子（編），175-189 ページ，東京：彩流社.

清水昭俊

- 1989 「首長制と土地所有の諸相——ミクロネシアの首長制」『国立民族学博物館研究報告別冊』6: 119-139.

杉田敦

- 2015 (2000) 「権力」『権力論』1-126 ページ，東京：岩波書店（初版『権力』）.

須藤健一

- 1989 「首長制と土地所有の諸相——ミクロネシアの土地所有と社会構造」『国立民族学博物館研究報告別冊』6: 141-176.

- 2000 「ミクロネシア史」『オセアニア史』山本真鳥（編），314-349 ページ，東京：山川出版社.

中原聖乃

- 2006 『被曝補償金をめぐる戦略——マーシャル諸島ロンゲラップの事例から』神戸大学大学院総合人間科学研究科 博士論文.

山口徹

- 2009 「高い島と低い島——歴史生態学の視点から」『オセアニア学』吉岡政徳（監修），遠藤央・印東道子・梅崎昌裕・中澤港・窪田幸子・風間計博（編），117-131 ページ，京都：京都大学学術出版会.

Alexander, William J.

- 1978 *Wage Labor, Urbanization and Culture Change in the Marshall Islands: the Ebeye Case*, Ph.D. Dissertation, New School for Social Research.

Barker, Holly M.

- 2013 (2004) *Bravo for the Marshallese: Regaining Control in a Post-Nuclear, Post-Colonial World*, Belmont, California: Wadsworth.

Carucci, Laurence M.

- 1997 *In Anxious Anticipation of the Uneven Fruits of Kwajalein Atoll: A Survey of Locations and Resources of Value to the People of Kwajalein Atoll*, Prepared for The United States Army Space and Missile Defense Command and The United States Army Kwajalein Atoll, The Republic of the Marshall Islands.

Crehan, Kate

2016 *Gramsci's Common Sense: Inequality and its Narratives*, Durham: Duke University Press.

Currie, Ruth D.

2016 *Kwajalein Atoll, the Marshall Islands, and American Policy in the Pacific*, Jefferson, North Carolina: McFarland & Company.

Dvorak, Greg

2018 *Coral and Concrete: Remembering Kwajalein Atoll Between Japan, America, and the Marshall Islands*, Honolulu: University of Hawai'i Press.

Hanlon, David

1998 *Remaking Micronesia: Discourses Over Development in a Pacific Territory, 1944-1982*, Honolulu: University of Hawai'i Press.

Hezel, Francis X.

1995 *Strangers in their Own Land: A Century of Colonial Rule in the Caroline and Marshall Islands*, Honolulu: University of Hawai'i Press.

Johnson, Gifford

1984 *Collision Course at Kwajalein: Marshall Islanders in the Shadow of the Bomb*, Honolulu: Pacific Concerns Resource Center.

Kiste, Robert C.

1977 The Relocation of the Bikini Marshallese, In *Exiles and Migrants in Oceania*, edited by Lieber, Michael D, pp. 80-120, Honolulu: The University Press of Hawaii.

LaBriola, Monica

2006 *lien Ippān Doon: Celebrating Survival in an 'Atypical Marshallese Community'*, MA Thesis, University of Hawai'i.

Li, Tania M.

2019 Politics, Interrupted, *Anthropological Theory* 19(1): 29-53.

Rynkiewich, Michael A.

1976 Adoption and Land Tenure Among Arno Marshallese, In *Transactions in Kinship: Adoption and Fosterage in Oceania*, edited by Brady, Ivan, pp. 93-119, Honolulu: The University Press of Hawaii.

Schwartz, Jessica A.

2012 A "Voice to Sing" : Rongelapese Musical Activism and the Production of Nuclear

Knowledge, *Music & Politics* 6(1): 1-21.

Smith-Norris, Martha

2016 *Domination and Resistance: The United States and the Marshall Islands During the Cold War*, Honolulu: University of Hawai‘i Press.

Spoehr, Alexander

1949 *Majuro: A Village in the Marshall Islands*, Chicago: Chicago Natural History Museum.

Tobin, Jack Adair

1954 *Ebeye Village: An Atypical Marshallese Community*, Majuro, Marshall Islands: Photocopied report in University of Hawai‘i Pacific Collection.

Walsh, Julianne M.

2003 *Imagining the Marshalls: Chiefs, Tradition, and the State on the Fringes of U.S. Empire*, Ph.D. Dissertation, University of Hawai‘i.

Zorn, Jean G.

1993 The Republic of the Marshall Islands, In *South Pacific Islands Legal Systems*, edited by Ntumy, Michael A, pp. 100-141, Honolulu: University of Hawaii Press.

新聞記事

Marshall Islands Journal (MIJ)

“Negotiations to Be Held in Washington if Kwaj Occupation Ends.” Sep 13, 1982

“Major Shares Army’s View of Changes at Kwajalein.” Mar 2, 2018

“Project Launched but Funding Issues Loom.” Jun 21, 2019

統計資料

Economic Policy, Planning and Statistics Office (EPPSO)

2011 *Republic of the Marshall Islands 2011 Census Report*.

Economic Policy, Planning and Statistics Office (EPPSO)

2018 *Republic of the Marshall Islands Statistical Bulletin*.

Graduate School USA, Pacific Islands Training Initiative (PITI) and Economic Policy, Planning and Statistics Office (EPPSO)

2014 *Republic of the Marshall Islands Fiscal Year 2013 Statistical Appendices*.

公文書

United States of America Department of State

2003 *Compact of Free Association: Military Use and Operating Rights.*